



# 2024年3月期 第3四半期 連結決算 補足説明資料

2024年2月7日

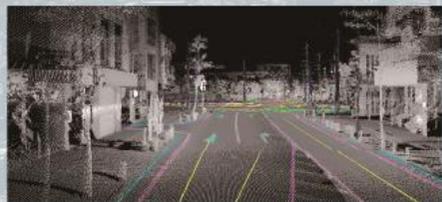
アイサンテクノロジー株式会社

# Aisan's mission

## 未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。



WingNeo INFINITY





1. 2024年3月期  
第3四半期 決算概況
2. 2024年3月期  
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

## 2024年3月期 第3四半期 業績ハイライト

(単位：千円)

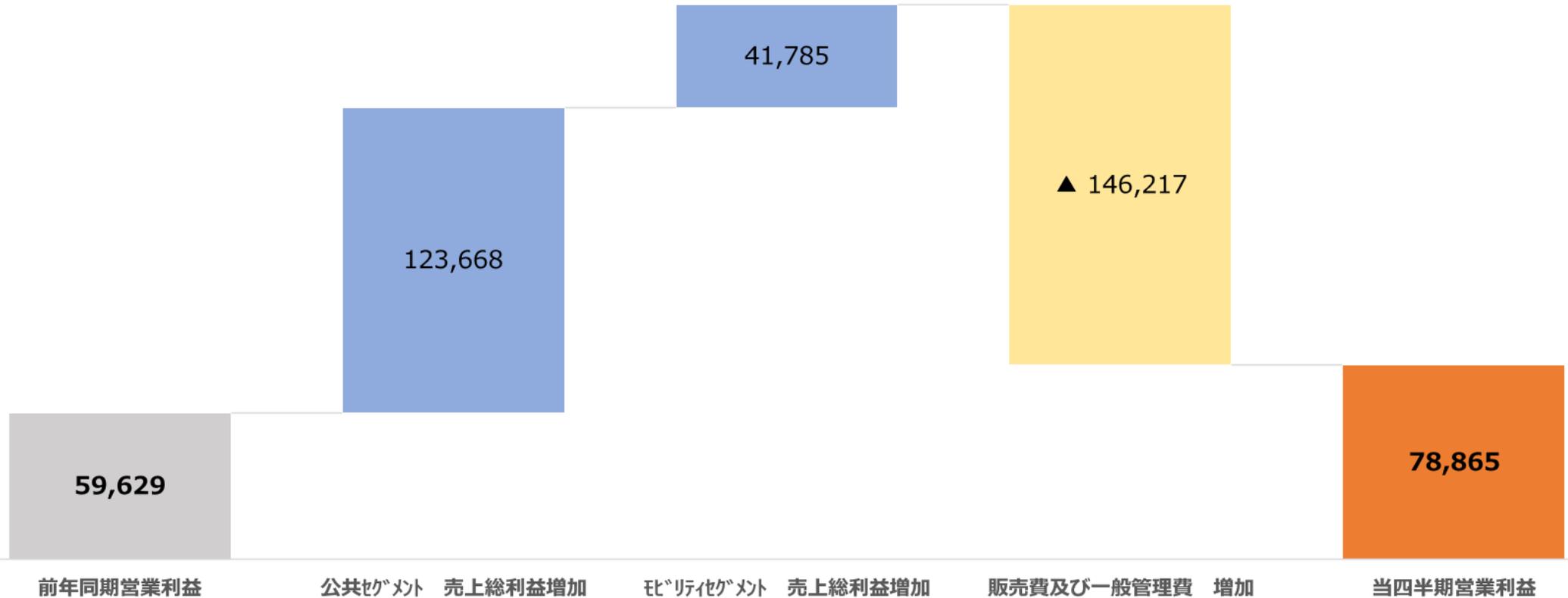
	2024年3月期 第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)	2023年3月期 第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)	対前年同期比較 (増減額)	対前年同期比較 (増減比率)
売上高	3,134,504	2,746,773	387,730	14.1%
営業利益	78,865	59,629	19,236	32.3%
親会社に帰属する 四半期純利益	55,005	25,270	29,735	117.7%

（単位：千円）

公共セグメント	2024年3月期 第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)	2023年3月期 第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)	対前年同期比較 (増減額)	対前年同期比較 (増減比率)
売上高	2,244,812	2,128,534	116,278	5.5%
営業利益	291,309	264,733	26,575	10.0%
モビリティ セグメント	2024年3月期 第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)	2023年3月期 第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)	対前年同期比較 (増減額)	対前年同期比較 (増減比率)
売上高	881,318	609,866	271,452	44.5%
営業利益	▲53,546	▲49,147	▲4,399	—

## 営業利益 対前年同期比増減分析

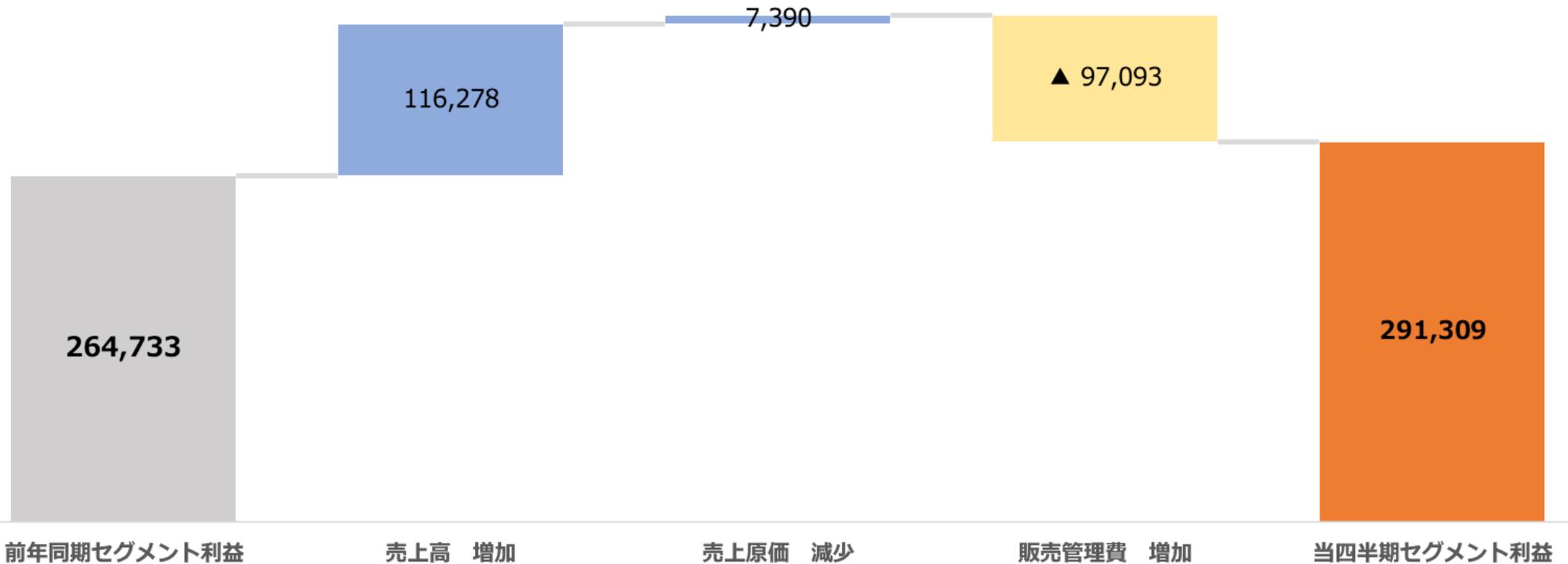
(単位：千円)



- ◆ 公共・モビリティセグメントともに前年同期を上回る売上総利益を獲得。
- ◆ 人財投資により販管費は増加したが、営業利益も前年同期を上回る結果。

## 公共セグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

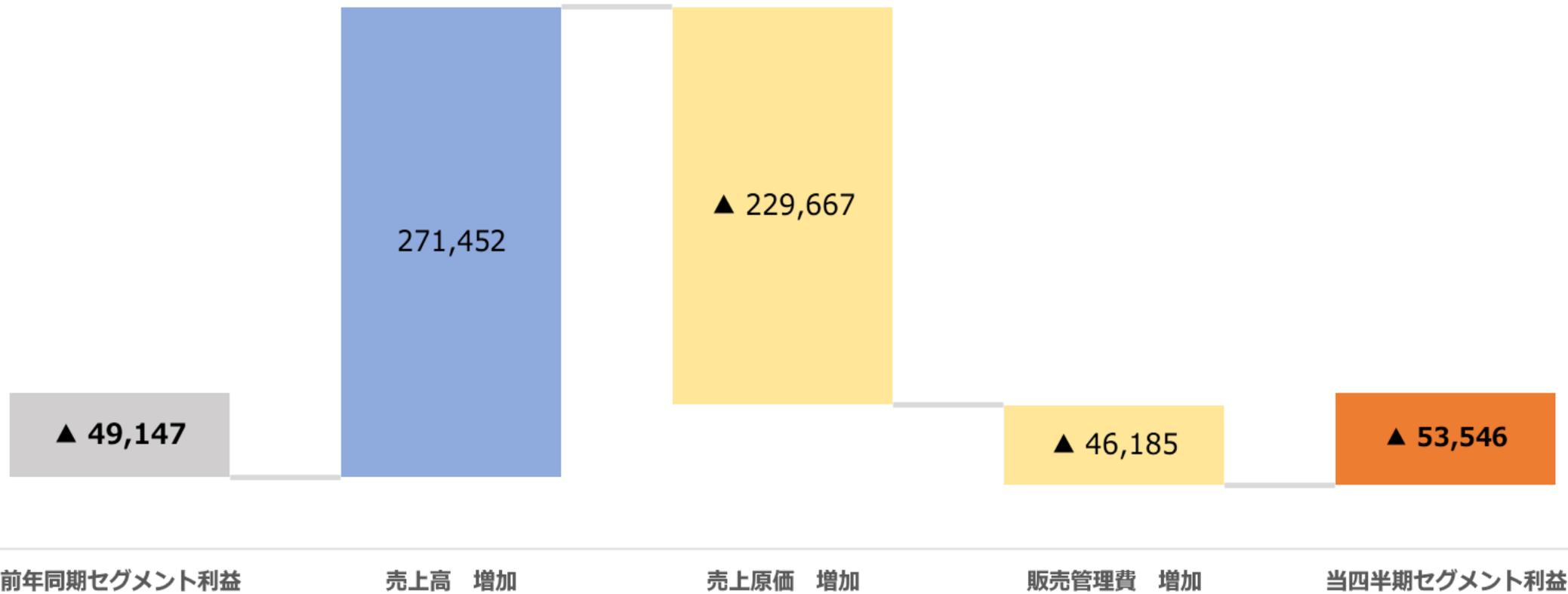
(単位：千円)



- ◆ 自社ソフトウェア、測量機などの販売が好調に推移し売上高は増加。
- ◆ 前年同期比で自社ソフトウェア販売の比重が高まり、売上原価低減となる。
- ◆ 人財投資に伴い販売管理費は増加したが、営業利益は前年同期を上回る。

## モビリティセグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

(単位：千円)



- ◆ 各方面における受注が順調に推移し、売上高は前年同期を上回る。
- ◆ 前年同期比で仕入販売の比重が増加したことで、売上原価は前年同期を上回る。
- ◆ 人財投資により販売管理費が増加し、前年同期と比較し営業損失は僅かに拡大。

## 目標

### ① 昨対売上高27.7%増

57億円

- コスト増や半導体不足の影響もあり不透明な経済状況の中ではあるが、報告セグメント別計画における基本方針に沿って事業活動を推進する。
- 公共セグメントは安定した成長率を維持し、モビリティセグメントは2025年の自動運転実用化を目標に事業推進を行うことで、2024年3月期に売上高57億円を目指す。

### ② 昨対営業利益50.9%増

5億円

- 自社ソリューションをリリースし、商材を増やす
  - 既存事業の収益性改善
  - 生産の効率化とコストダウン
  - 固定費の圧縮
- これらの経営方針に沿って、2021年3月期の実績比から2倍以上となる目標営業利益5億円を達成する。

### ③ 売上高営業利益率の改善

8.8%

- 利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める。
- また、中期経営計画の1～2年目において実行した投資の利益貢献効果を目指す1年間とし、8%以上の売上高営業利益率を目指す。



## 進捗

- 中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は売上高31.3億円強という結果に着地。
- 営業活動を積極的に展開し、各方面からの案件受注も順調に推移。
- 一方で、[19ページ](#)の資料の通り、納品までに時間を要する請負案件も多くあるため、売上高の計上は年度末に集中する想定。
- 前年同期の売上高と比較すると、約3.8億円上回る結果となった。

- 自社ソリューションのリリース計画は一部に遅延はあるものの、前連結会計年度にリリースした新商材の販売については好調に推移。
- 様々なコストの増加も発生するなど、販管費は前年同期を上回るが、前年同期と比較し営業利益は増加。
- 引き続きコストカット、補助金等の活用も行い、売上高の増加以外でも利益を確保する方策を様々な観点より実行し、利益の増加を目指す。

- 当第3四半期連結累計期間における売上高営業利益率は2.5%となり、第2四半期連結累計期間の利益率4.7%から約2ポイント減少した。
- 利益率の高い自社製品及びサービスの売上高の比重を高める土台作りを昨年から引き続き推進する。
- 受注した案件は順調に進捗しており、年度末に向けて計画する売上高営業利益率8.8%には徐々に近づき、達成する見込み。

## 目標

### ④ 期末連結従業員数

# 170名体制

- M&Aや積極的な人財投資から、当初計画の150名体制を達成した。
- 一方で、採用計画と乖離している職種や年齢層もあるため、引き続き計画に沿ったキャリア採用中心に人財投資を実行するとともに、新卒採用も継続して行い、幅広い人財採用を実施する。

### ⑤ 資本効率高めROEの改善

# 7.5%程度

- 成長投資を積極的に実施することで資本効率を高め、最終利益目標の達成を目指す。売上債権、棚卸資産の圧縮にも努める。
- 以上より、2024年3月期ROE7.5%の達成を目指す。

### ⑥ 配当性向30%以上目標

# 20円

- 株主還元の基本方針に沿って、継続して安定した配当を実施する。
- 連結配当性向30%以上を目標とし、2024年3月期における1株当たり配当金は、最終利益から鑑み、20円を目標とする。

## 進捗

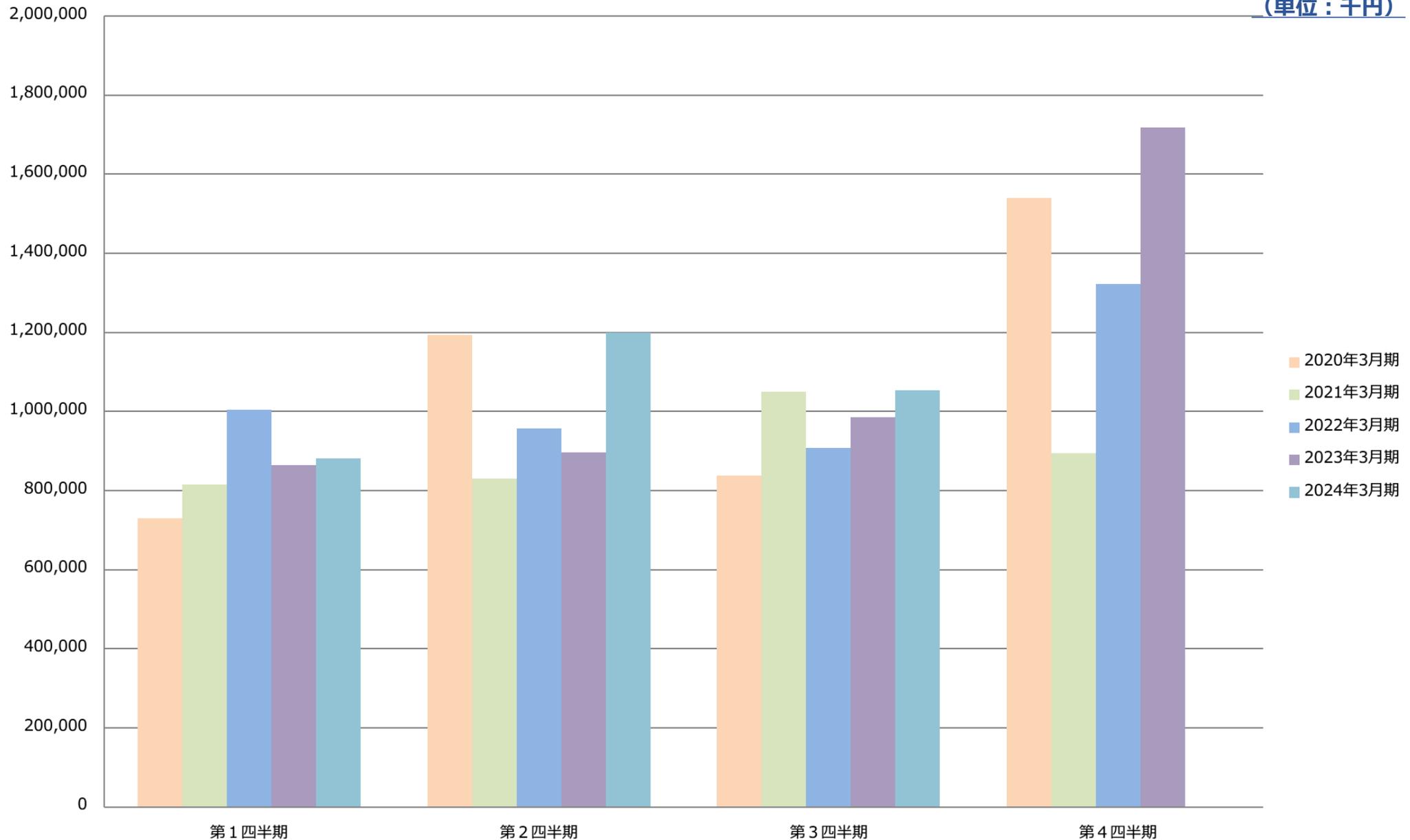
- 当第3四半期連結累計年度において、10名の新入社員を加えるとともに、有限会社秋測の子会社化など、採用活動以外の手法でも必要な人財を確保するための活動を実施している。その実績及び推移については[14ページ](#)を参照。
- 加えて、当社グループに入社した社員の育成プログラムも構築し、安定した活躍の場を設けるとともに、定期的に社員の意識調査を行い、必要に応じ配置転換、リスキリングに取り組んでいく。

- 当社グループでは収益が第4四半期に集中するため、計画している利益計画を達成することで、上記の目標値を達成する見込み。
- また、資本効率の観点から、昨年同様に非効率な棚卸資産や固定資産の整理を行うことで、利益の確保を優先的に努めながら、ROE向上を目指す。

- 先述した①～⑤の目標を達成することで、配当性向の向上、および安定した配当を行える経営を目指す。
- 当第3四半期連結累計期間における配当性向算定の基となる1株あたり四半期純利益は10.1円となった。
- 目標としている当連結会計年度の当期純利益3.32億円を達成することで、1株あたり20円の配当額を実現する。

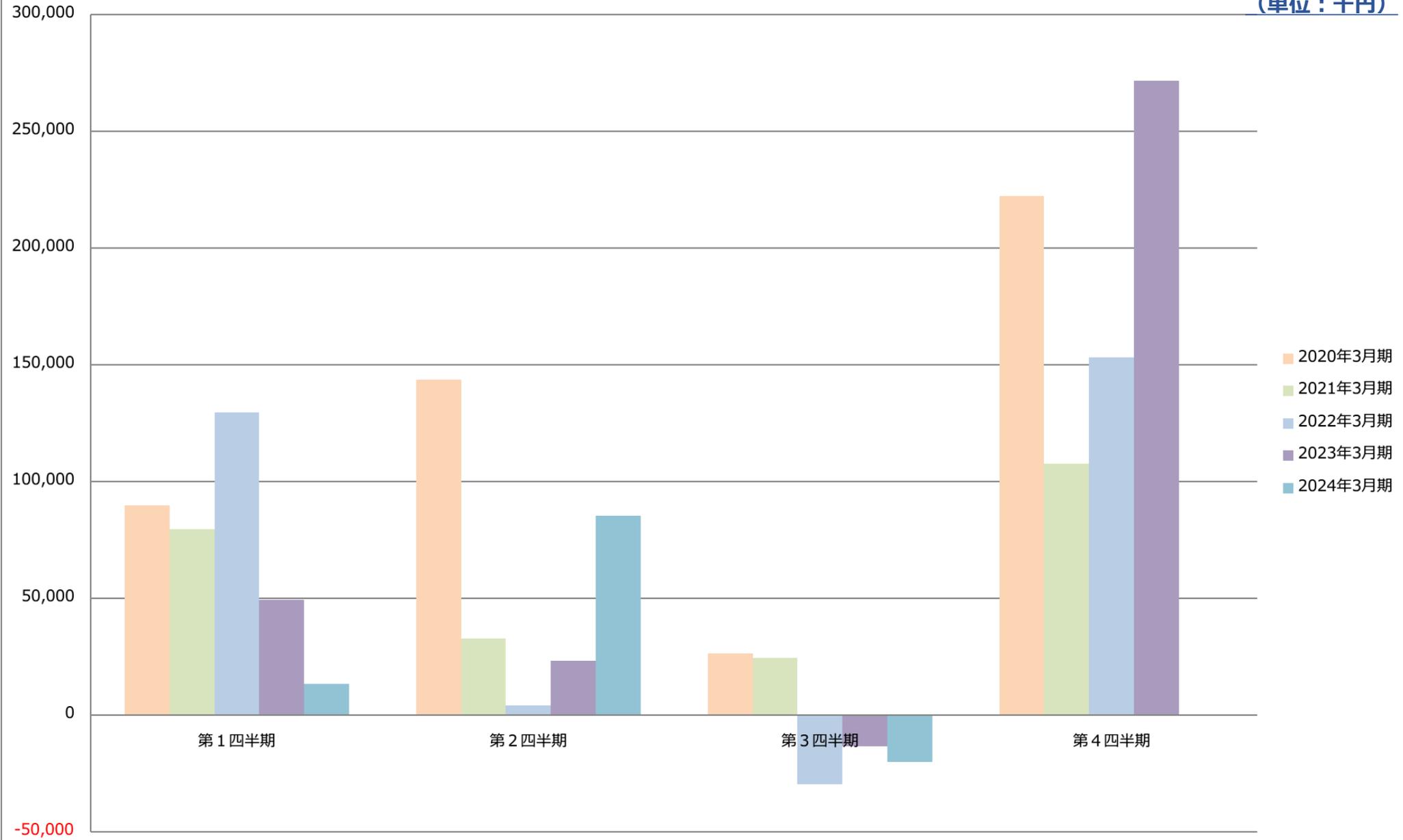
四半期会計期間売上高（5期比較）

（単位：千円）



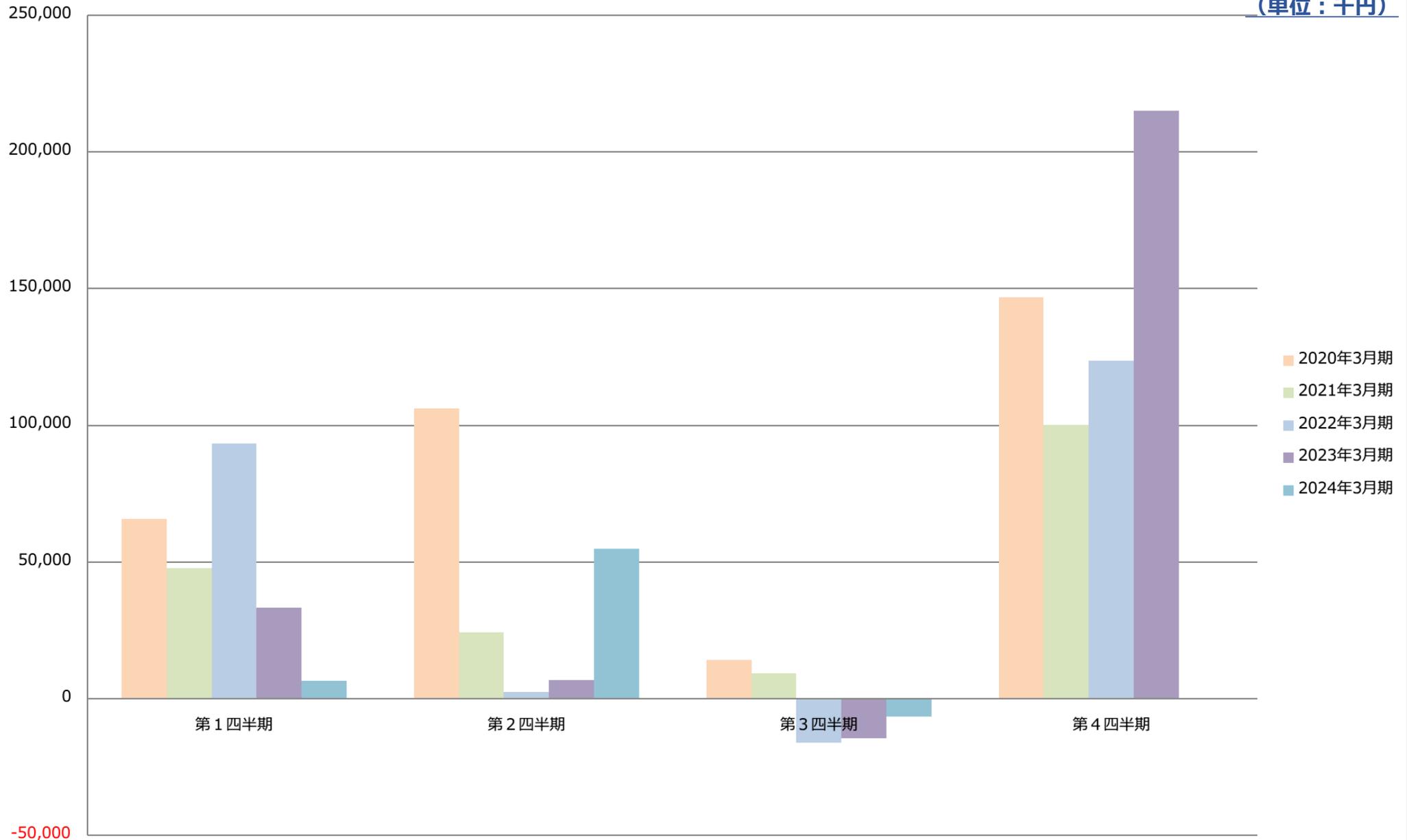
四半期会計期間営業利益（5期比較）

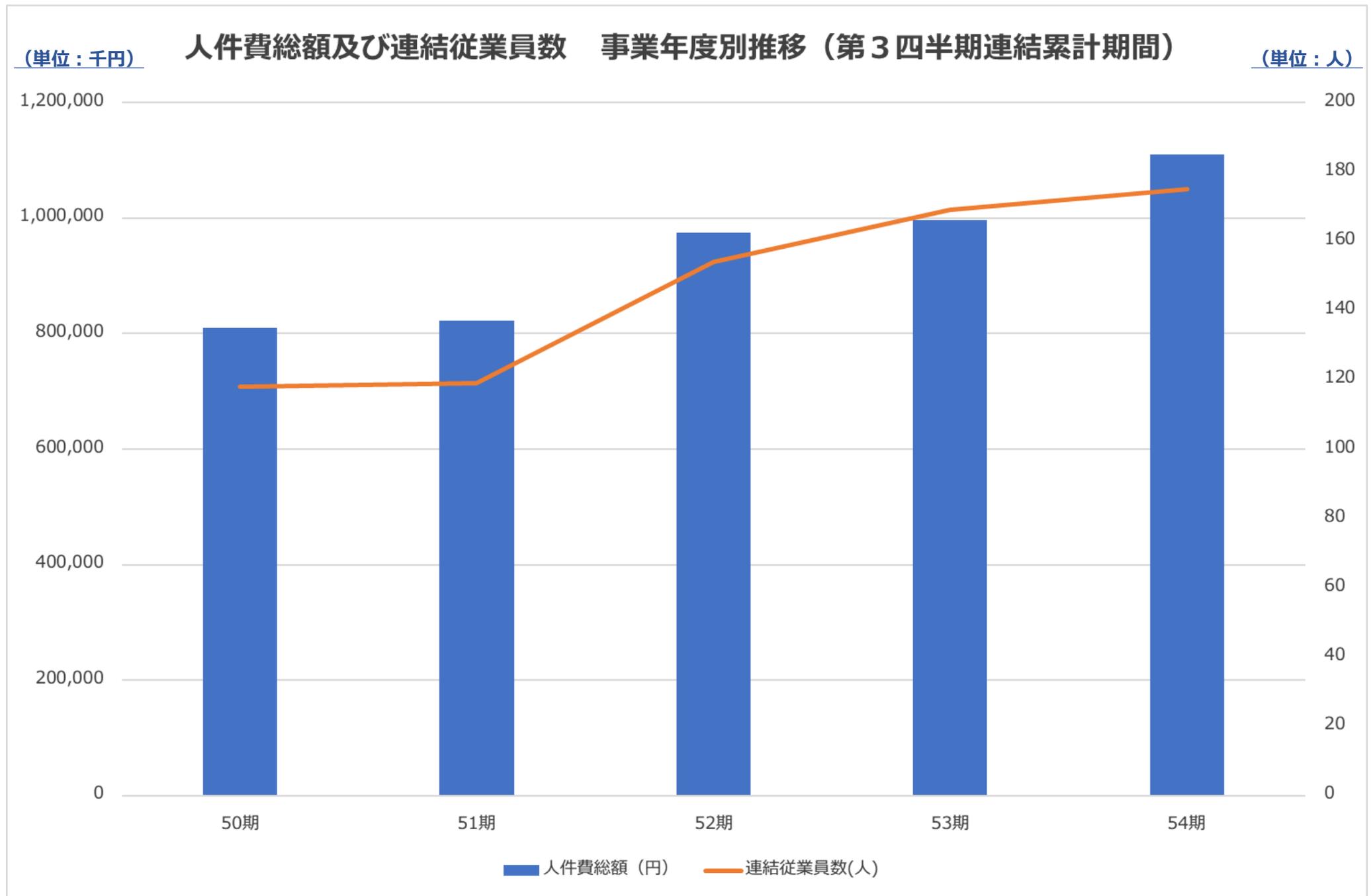
（単位：千円）



## 四半期会計期間 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（5期比較）

(単位：千円)

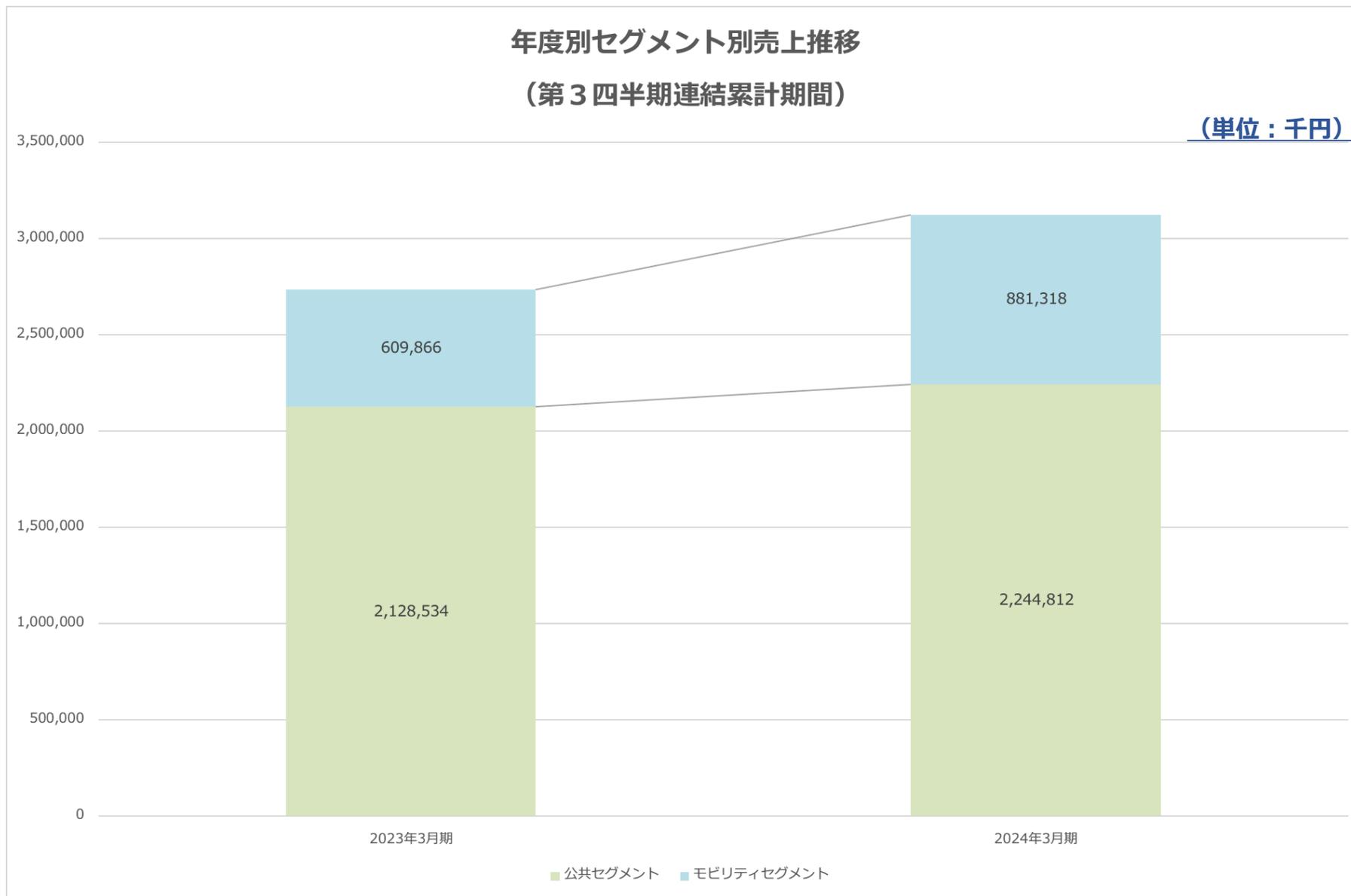




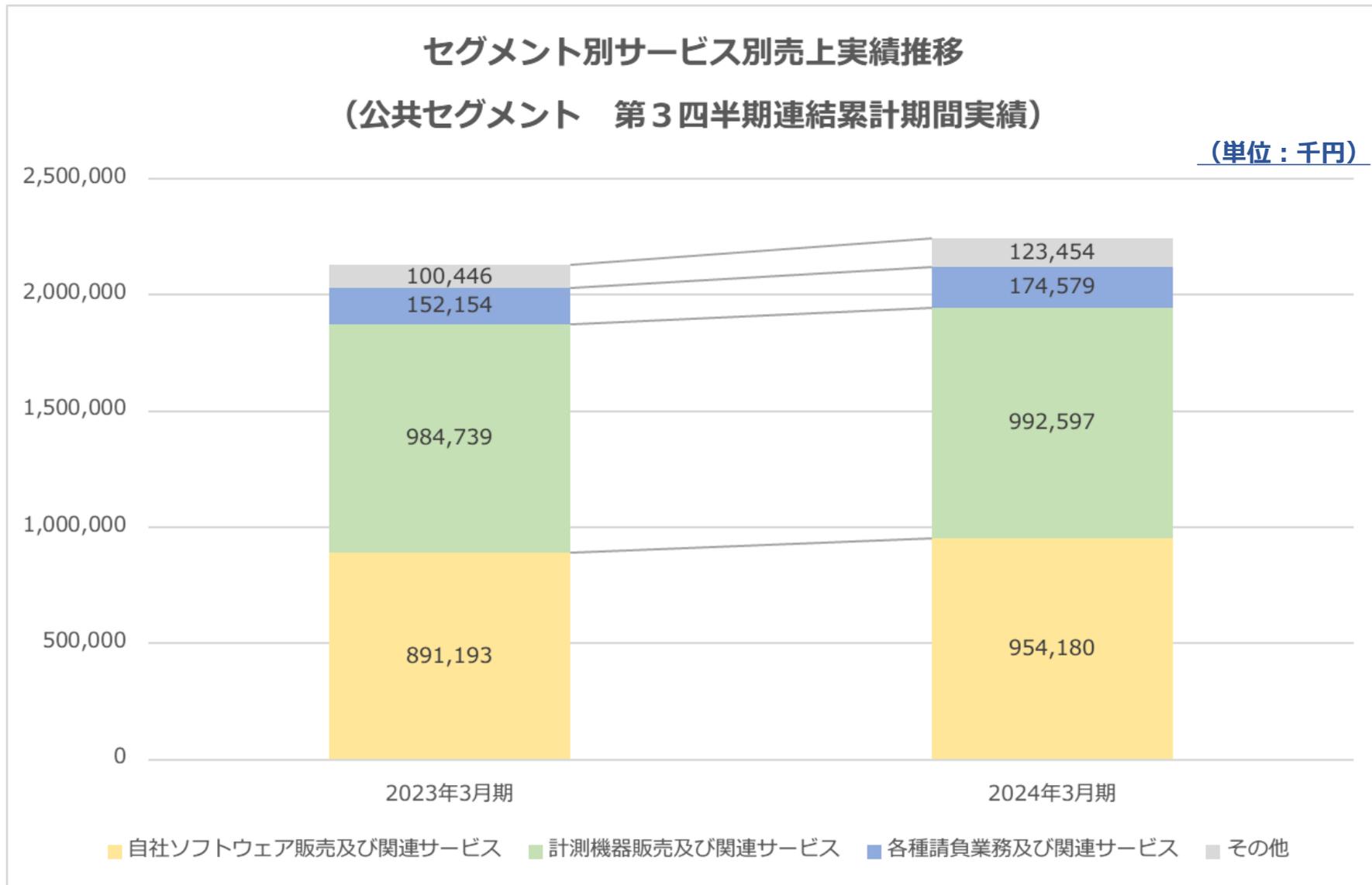
## 報告セグメント及び各セグメントごとの主要な市場と製品について

- ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。
- 各セグメントごとの主要な市場と製品等については、以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連市場 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業



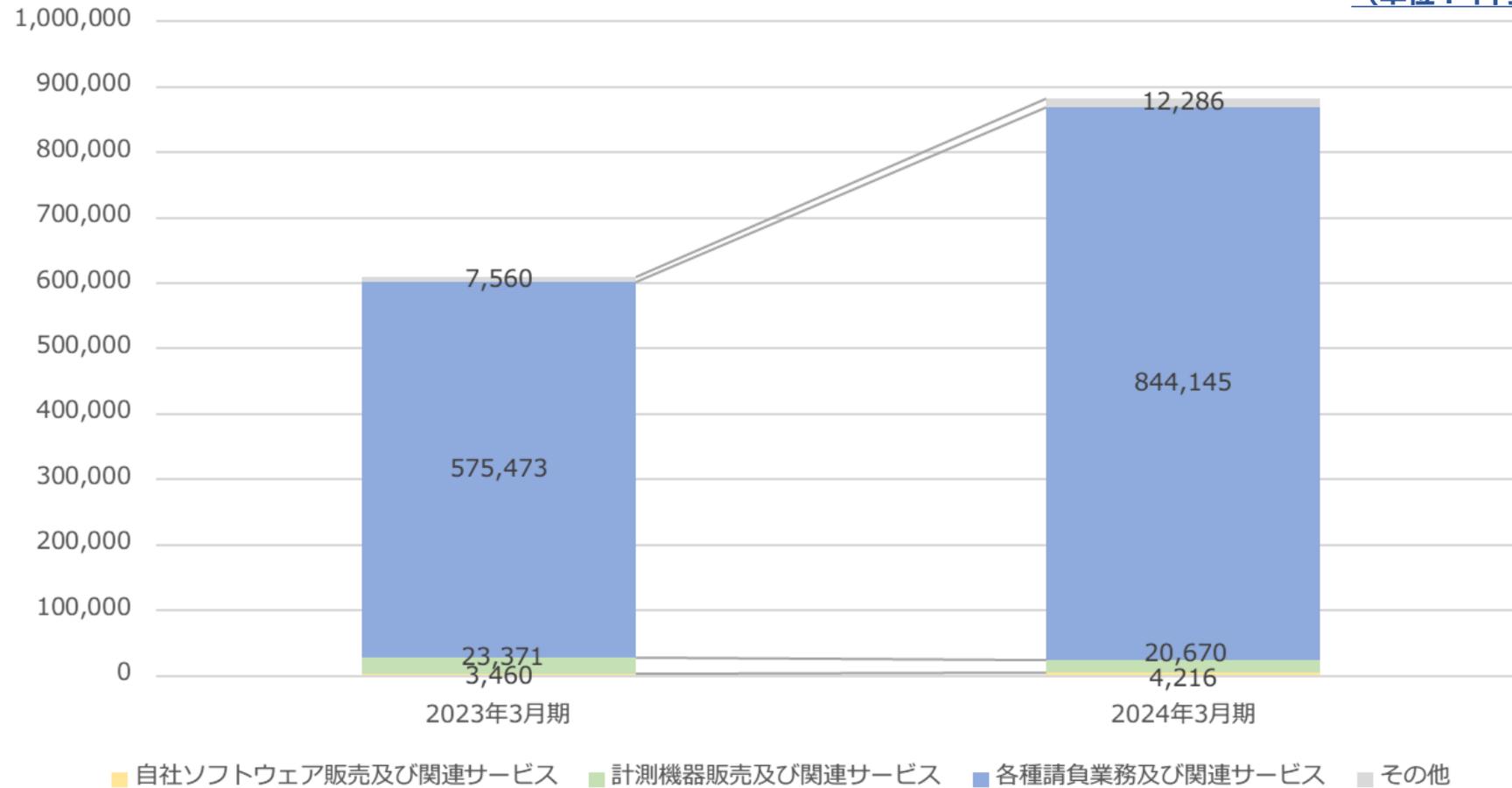
- 公共、モビリティ、両セグメントともに前年同期を上回る売上高となった。
- 特にモビリティにおいては昨年同期より大きく伸長。自動運転用カメラや自動運転小型バスなど、新商材の販売に加え、A-Drive株式会社を設立した影響もあり、自動運転実証実験による売上高が増加している。



- 主力製品である自社ソフトウェアの販売及びサポートサービスにおいて、「WingneoINFINITY」や新製品の「LasPort」が好調に推移するとともに、官公庁への自社ソフトウェア導入実績より、前年同期を上回る結果。
- 計測機器販売では、半導体不足の改善傾向により計測機器販売も増加した他、計測機器の中古販売・修理・レンタルサービスも好調に推移し、前年同期を上回る結果。
- 公共・インフラ分野における請負業務等において、実績は、前年同期と比較し増加。  
[19ページ](#)にある通り、現時点での受注も推移し、収益計上が集中する年度末においても前年同期を上回る想定。

セグメント別サービス別売上実績推移  
(モビリティセグメント 第3四半期連結累計期間実績)

(単位：千円)



- 前年同期と比較し、自動運転システムおよび実証実験の請負業務は増加。全国各地での自動運転実証実験を中心に年度末に向けた納品は順調に進捗にしており、前年同期を上回る見込。
- 高精度三次元地図に関しては、実証実験での利用を目的とする業務の需要が増加する一方で、大規模な地図整備事業は、自動車専用道路を中心に初期整備から追加更新段階に移り、受注額が低下している。
- また、前連結会計年度の下期より取扱開始した自動運動支援用カメラの販売が好調に推移。

(単位：千円)

請負契約に係る受注残高

	公共セグメント			モビリティセグメント			合計		
	当連結累計期間	前連結累計期間	前期比 (%)	当連結累計期間	前連結累計期間	前期比 (%)	当連結累計期間	前連結累計期間	前期比 (%)
計測機器販売及び関連サービス	-	-	-	8,083	4,110	196.7%	8,083	4,110	196.7%
各種請負業務及び関連サービス	113,662	139,041	81.7%	1,029,740	446,394	230.7%	1,143,402	585,434	195.3%
合計	113,662	139,041	81.7%	1,037,824	450,504	230.4%	1,151,485	589,544	195.3%

- 当社グループでは、受注から売上計上まで短期間の物品販売に加え、受注から売上計上まで一定の期間を要する請負契約の取引が混在しております。また、その請負契約の多くは売上計上が年度末に集中する傾向にあります。その為、期中においては連結損益計算書の売上高に含まれない案件が多数あります。
- 当資料は2023年12月末時点において、各取引先と請負契約を交わした案件のうち、当事業年度に売上計上を想定している受注残高を記載しております。そのため、商談が進んでいても、未契約の案件は、当資料に算入しておりません。
- MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、各種測量業務、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負業務等の受注残高を記載しております。
- 上記請負契約に係る受注残高につきましては、第4四半期以降における業務の進捗状況ならびに、半導体不足等による外部要因の影響を受け、納期や受注金額が変更となる可能性があります。

(単位：千円)

## 連結貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	5,526,014	負債合計	1,472,855
固定資産	1,958,663	純資産合計	6,011,822
資産合計	7,484,677	負債・純資産合計	7,484,677

### 1. 仕掛品が前連結会計年度末と比較し、増加している要因は？

当社グループでは年度末に各案件の売上計上が集中する傾向にあります。それに伴い、進行中の案件に係る経費や人件費等を仕掛品として計上しております。計上された仕掛品は、案件の売上計上を行う際に売上原価へ振替をされます。その為、期中は仕掛品が増加する傾向にあります。

### 2. 現預金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当社グループは成長分野に対しての設備投資及び人的資本経営の方針に基づく人材への投資を積極的に行っております。また、現預金は前期末で計上された支払手形及び買掛金の支払にも充てられるとともに、上記1.にもある通り、年度末に売上が集中する傾向があることに加え、進行中の案件については外注費が先行して支払われることから、期中は現預金が減少傾向にあります。財務の健全性を意識するとともに、今後も資本効率を意識した経営を進めてまいります。

(単位：千円)

連結損益計算書

売上高	3,134,504
売上原価	1,869,731
売上総利益	1,264,773
販売費及び一般管理費	1,185,907
営業利益	78,865
経常利益	84,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,005

1. 前期比での営業利益の増加率に比べて四半期純利益の増加率が大きくなっている理由は？

営業利益に関しては前期比32.3%増となっておりますが、前年同期には発生していない営業外収益に加え、非支配株主に対する配賦が発生し、当四半期純利益においては、前期比117.7%増となりました。

2. 物品売却益が発生しているが、この内容は？

通信端末の入れ替えを行い、その際に従来利用していた端末を中古機器として売却した際に一時的に発生したものであります。

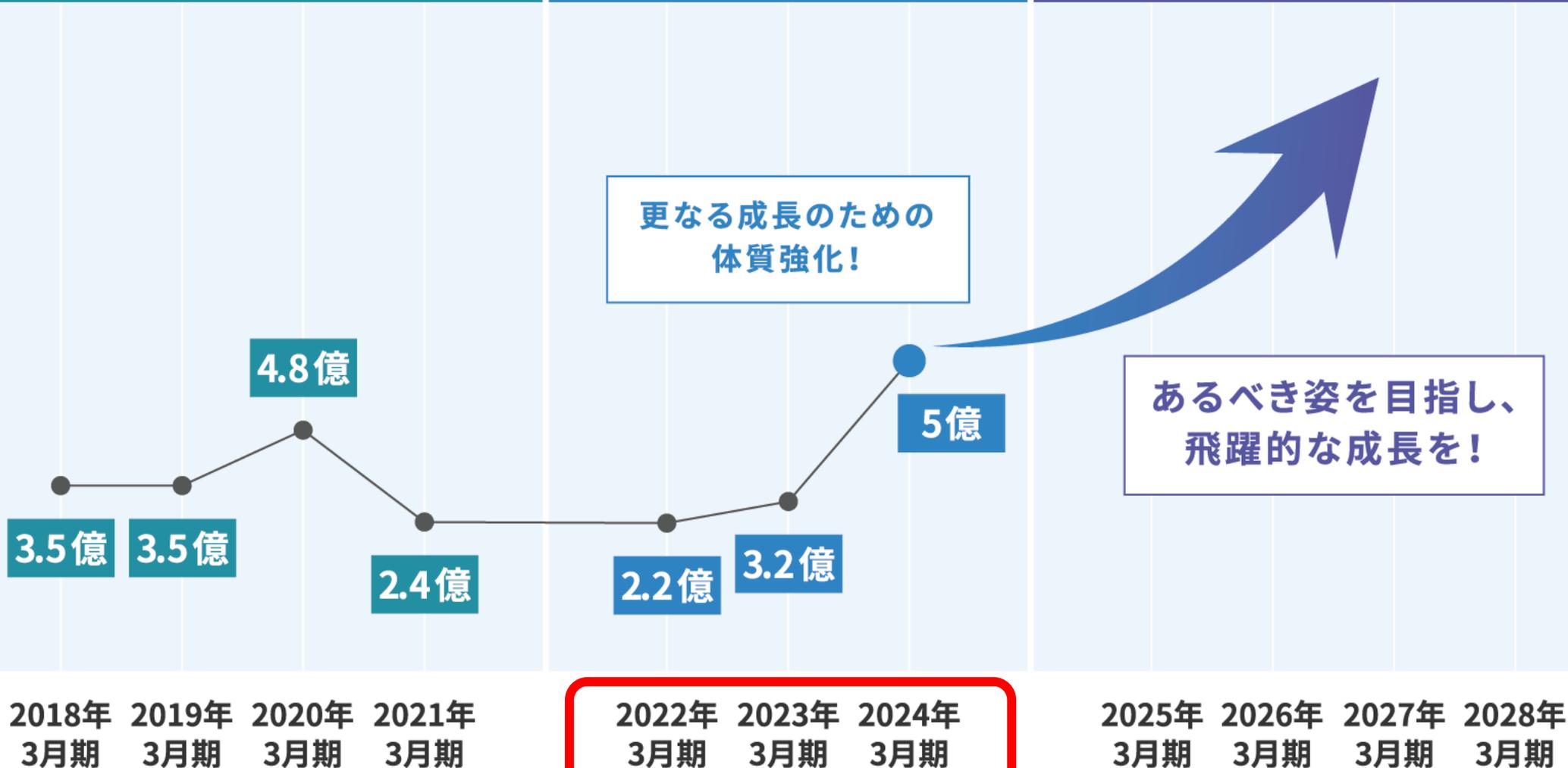


1. 2024年3月期  
第3四半期 決算概況
2. 2024年3月期  
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

## 実績

## 中期経営計画

## 次期中期経営計画以降



### Challenge & Rebuild

### Investment & Innovation

当連結会計年度は、現在の中期経営計画「Investment&Innovation」の最終年度となります。前年度・前々年度において採用した人財や実施した投資活動を利益に変えるとともに、次期以降の飛躍的成長に向けた土台を作る1年を目指します。

(単位：千円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第3四半期実績	年度末業績予想	進捗率	第3四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	3,134,504	5,700,000	54.99%	2,746,773	4,465,458	61.51%
営業利益	78,865	500,000	15.77%	59,629	331,280	18.00%
経常利益	84,993	490,000	17.35%	59,570	330,877	18.00%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	55,005	332,000	16.57%	25,775	240,737	10.71%

- 前年同期と比較し、売上高の進捗率はやや下回るも、営業利益・経常利益は同水準で計画が進捗し、当期純利益においては前年同期を上回る進捗率となっている。
- 売上高は、現時点で計画の約55%を達成。前年同期と比較すると下回る進捗率であるものの、請負業務においては、[19ページ](#)にある通り前年同期を上回る受注を獲得できており、年度末には開示している年間業績予想に達する見通し。
- 営業利益についても、[14ページ](#)のグラフの通り人件費を中心としたコスト増にとまなない、前年同期と比較し、進捗率は若干下回るものの、ほぼ同水準のペースで進捗。売上高同様に、前年同期を上回る受注を獲得していることに加え、採用した社員の教育による生産性向上、無駄な販管費の削減や補助金の活用を行うことで、営業利益計画の達成を目指す。

(単位：千円)

セグメント	科目区分	期末目標	累計実績	差異	進捗率
公共	売上高	3,925,000	2,244,812	▲1,680,187	57.19%
	営業利益	619,000	291,309	▲327,690	47.06%
	売上高営業利益率	15.77%	12.98%		
モビリティ	売上高	1,764,000	881,318	▲882,681	49.96%
	営業利益	158,000	▲53,546	▲211,546	—
	売上高営業利益率	8.96%	—		
その他	売上高	11,000	8,373	▲2,626	76.12%
	営業利益	5,000	3,852	▲1,147	77.04%
	売上高営業利益率	45.45%	46.01%		

- 公共セグメントでは、利益率の高い自社ソフトウェアに係るサポートサービスにおいて、各契約に応じた対象バージョンを提供・収益認識したことで、計画の約47%の営業利益を獲得。第4四半期は、新たにリリースした自社ソフトウェアおよび関連オプション製品の販売、現在受注済みの公共・インフラ分野における三次元計測請負業務やMMS機器販売の売上計上を行うことで、開示している年間業績目標の達成を目指す。
- モビリティセグメントでは、高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務を中心に、受注した案件の納品に向けた作業を行っている段階。これらの納品は、[19ページ](#)にある通り、年度末に集中し、通期で年間目標達成の達成を目指す。

## ◆ 「有限会社秋測」の子会社化に関して

秋田県にて測量機器のリペア事業を行う「有限会社秋測」（以下、「秋測」）の子会社化が完了しました。

当社は、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3 Rサービスを軸とした測量機器総合マーケットである「GEOMARKET」を2019年12月に開設以来、その活動を通じ、様々なパートナーと連携してまいりました。

秋測においては、1996年の創業以来、様々な測量機器メーカーのサービス認定店としてライセンスを取得するとともに、測量機器のリペアサービスを展開しており、測量・建設業界を支えてまいりました。そのような中で、GEOMARKETのリペア事業を通じ、連携パートナーとして互いに信頼関係を深めてまいりました。

本件を通じて、秋測が持つ技術力やノウハウ、人財と、当社が培ってきた測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスをお客様へ総合的に提供することが可能となるほか、売上原価の低減にも繋がるシナジーが期待されます。

本件は、2024年1月5日に株式の取得が完了しております。また、本取得価額は外部機関が実施した財務・税務・法務に係る適切なデューデリジェンスによって、公正な方法で算出した合理的な金額です。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。（以下をクリックするとお知らせへジャンプします。）

[こちらをクリックしてください。](#)

## ◆オンラインセミナー開催および展示会出展について

2023年12月に当社主催の「**AISAN ONLINE FAIR 2023 WINTER**」を開催したほか、各地方の展示会へ出展し、販促活動を行いました。

当社では2021年よりオンラインイベントを主催しており、今回の「AISAN ONLINE FAIR 2023 WINTER」は、2023年9月に開催し好評いただきましたイベントをベースに、セミナー数を増やしての開催となりました。

当セミナーでは、当社製品のご紹介と併せて、お客様の課題解決や疑問解消に役立つビジネスソリューションをご紹介します、延べ100社以上の企業様に参加いただきました。

このほかにも、「建設技術フェア2023in中部」や「建設技術展2023近畿」において、自社製品である「WingEarth」を中心とした出展を行い、会場では実際に点群解析、計測技術をご体感いただいたほか、グループ会社と共同で参加し、計測請負業務に関する紹介も行うことで、グループ全体のサービスをPRする場としても活用いたしました。

今後もこのような機会を通じ、営業活動の拡大に向けた活動を進めてまいります。



◆展示会の様子



◆オンラインセミナーの様子

## ◆自動運転実証調査事業 15地域参画について

アイサンテクノロジー株式会社及びA-Drive株式会社において、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業補助金」に応募し採択された15地域に対し、参画いたします。

本補助金は2023年5月に国土交通省が公募を開始したものであり、その公募に採択されたうち、15の地域にアイサンテクノロジー及びA-Driveが参画します。

本補助金の目的は、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築することです。レベル4の自動運転技術の実現に貢献できるよう、交通を地域の暮らしを一体として捉え、持続可能な社会活動の創造を目指し、各自治体・交通事業者と連携しながら、取り組んでおります。その進捗状況については[30ページ](#)をご覧ください。

本補助金は2025年度も執行を予定されており、来年度においても各地域との連携が想定されます。政府目標で推進する「RoAD to the L4」のプロジェクトの一環とし、多様なエリアで、多様な車両を用いたレベル4の無人自動運転サービスを2025年度までに50カ所以上、2027年度までに100カ所以上実現させるために、引き続き全国の様々な地域と連携を進めてまいります。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。（以下をクリックするとお知らせへジャンプします。）

[こちらをクリックしてください。](#)

## ◆自動運転実証調査事業 15地域参画について



## ◆自動運転実証調査事業の進捗および自動運転小型EVバス導入について

本事業のうち、当事業年度内に実施を予定している事業は、安全かつ確実に完了すべく取り組んでおります。そのような中、2023年11月に発表の通り、当社では株式会社ティアフォーが開発する自動運転小型EVバス「ティアフォーMinibus」を導入し、その試乗会を開催するとともに、各実証実験に投入しております。また、「ティアフォーMinibus」は一般財団法人塩尻市振興公社に販売し、車両のメンテナンス及び運用支援など各種サービスを提供することで、塩尻市での自動運転レベル4の実装運行に向けて貢献してまいります。本事業を通じ、当社では、運転手不足の解決策の一つとして期待される自動運転技術を活用し、住民の方が移動の困難を感じない新たな移動サービスの提供を全国各地で目指してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、各請負業務における進捗度に応じた収益認識を行いました。未計上分においては、第4四半期にて収益計上する予定としております。



◆塩尻市振興公社に販売したティアフォーMinibus



◆自動運転バス導入説明会の様子



◆桑名市で実施した自動運転実証

## ◆自動運転の社会実装に向けた取り組み状況について

前ページでも紹介させて頂いた通り、当社グループでは、将来の自動運転の社会実装および地域公共交通の維持といった社会的課題の解決を目指すべく、全国各地において自動運転の実証実験を行っております。

その一環として、2023年10月に開催された「第6回 Level IV Discoveryシンポジウム」において、当社は「全国の自治体・塩尻市での取り組み」と題し、社会実装に向けた取り組みを紹介する講演をモビリティ事業本部の本部長である佐藤より行いました。

また、2023年2月に三菱商事株式会社との共同出資により、「A-Drive株式会社」を設立いたしました。アイサンテクノロジー・三菱商事株式会社各々が持つパートナーを通じ、各自治体、交通事業者への自動運転の社会実装に向けた提案活動を全国で実施する中で、前ページにおける実証実験の一部にも参画しております。

- A-Drive株式会社の会社概要等は、HPをご覧ください。

(右にあるロゴを押すと該当URLへジャンプします。)



- また、当社のモビリティ事業分野に関わるサービスについてのコンテンツや実証実験に関する報告を集約したホームページを公開しております。ぜひご覧ください。

(右にあるロゴを押すと該当URLへジャンプします。)

Aisan Technology  
Mobility Solutions

## ◆従業員 平均7%強の賃金アップについて

2023年4月1日より、当社グループ全従業員を対象に、平均7%強の賃金アップを実施いたしました。

当社グループの掲げる人的資本経営の方針に基づき、従業員が安心して業務に取り組める環境を整えるとともに、優秀な人財確保、将来に向けての事業成長、企業価値向上のために雇用条件を整備し続けることが必要との考えから、定期昇給に加え、インフレ手当の支給を行なうことで、実質賃金にて賃上げを実感できる水準を目指しております。

その伸長については、[14ページ](#)のグラフをご覧ください。

- 詳細につきましては、以下お知らせをご覧ください。（以下をクリックするとお知らせへジャンプします。）

[こちらをクリックしてください。](#)

- 当社の人的資本経営方針及び取り組みにつきましては、  
当資料33ページ以降の「よくあるご質問」内に詳細を記載しておりますので、ご覧ください。



1. 2024年3月期  
第3四半期 決算概況
2. 2024年3月期  
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

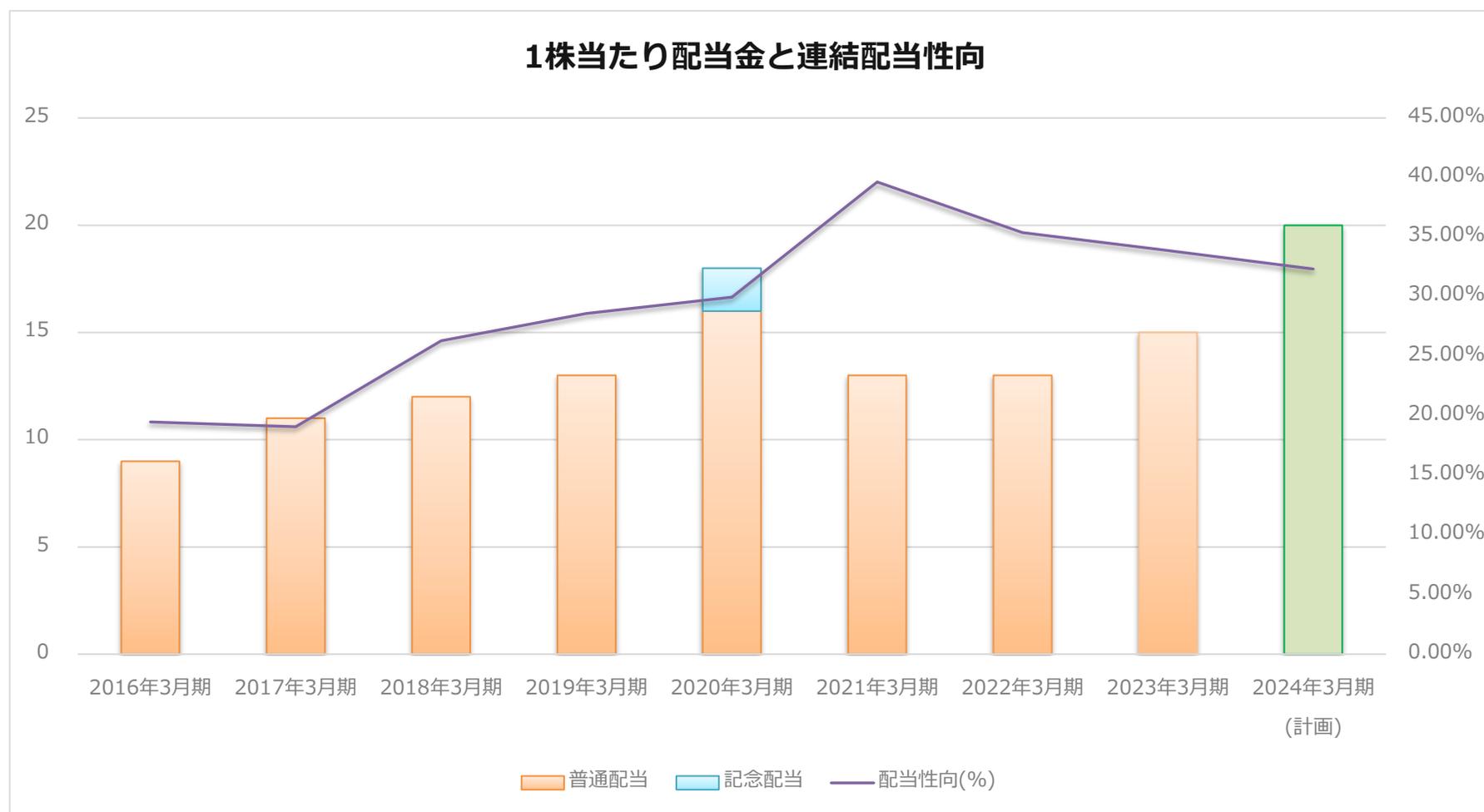
## ◆株主還元に関する方針は？

## ●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく。

## ●配当政策

毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、**連結配当性向30%以上を目標**とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。



## ◆ 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしい

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。

当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

## ◆ 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトの【よくあるご質問】に随時登録し、発信してまいります。

(以下ボタンを押すと該当URLへジャンプします。)

よくあるご質問へは  
こちらをクリックしてください。

## ◆サステナビリティへの取り組みに関して

企業におけるサステナビリティの実現は、2015年に国連サミットで採択されたSDGsの取り組みの拡がり浸透とともにグローバルに注目を集めています。その実現に向けては、CSRを踏まえたESGによる企業活動が欠かせません。以上を受け、サステナビリティの実現に向けて次の観点から、当社グループの社是の下で、その取り組みに努める所存です。

### 社是

知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

#### 経済開発

- 社会インフラの基礎技術となる測量業務を最大に効率化するソリューションの創造と提案に努めます。
- 来たる自動運転社会に向けた「安心・安全」を担う高精度三次元地図データの生成技術の研磨を進めます。
- 高精度位置情報から地理空間情報までを包括したイノベーションを創造していきます。

#### 社会開発

- 少子高齢化時代に沿った職場環境、人事制度を構築します。
- 最新の測量技術に係る基礎研究を進めます。
- DXやICTに係るソリューションによって、業界の生産性向上を助成します。

#### 環境保護

- カーボンゼロ社会に適応する働き方を追求します。
- 業務に係るDX推進から、ペーパーレス環境を目指します。
- 環境保護への意識浸透を進めます。

## ◆サステナビリティ基本方針

当社グループでは、社是、経営理念のもと、Aisan's missionで掲げる「**未来の社会インフラを創造する**」を推進する事業そのもので社会的課題の解決を目指します。

その取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両面において、多くのステークホルダーの皆様とともに積極的に推進してまいります。

### 測量で、自動運転で

## 社会インフラ整備



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

8 働きがいも  
経済成長も

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

10 人や国の不平等  
をなくそう

11 住み続けられる  
まちづくりを

13 気候変動に  
具体的な対策を

17 パートナリプで  
目標を達成しよう

### 人事制度改定

## 70歳定年



1 貧困を  
なくそう

3 すべての人に  
健康と福祉を

8 働きがいも  
経済成長も

### 働き方改革

## 柔軟な働き方



1 貧困を  
なくそう

3 すべての人に  
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を  
実現しよう

8 働きがいも  
経済成長も

### ガバナンス体制の強化

## 改訂CGコード



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

2030年に向けて  
世界が共通した  
「持続可能な開発目標」です

### 昨年度末連結従業員数

## 154名



1 貧困を  
なくそう

3 すべての人に  
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を  
実現しよう

8 働きがいも  
経済成長も

### 生産性の向上を目指して

## DX推進



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

8 働きがいも  
経済成長も

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

15 陸の豊かさも  
守ろう

## ◆ ESGへの取り組みに関して

## Environment

〈環境〉



当社グループでは、気候変動問題、環境汚染など企業としての重要な使命として考えております。

環境に配慮した取り組みとして、エアコンの温度設定、省エネ機器の導入、OA用紙の利用削減などに取り組むとともに、社用車のエコカー導入推進とともに、車両を用いない営業活動への取り組みを実施。また、お客様への納品書や請求書などの取引時の書類に関しても、紙での送付ではなく、電子データでの配送サービスや、契約文書もクラウド型電子契約システムを導入し、電子的な契約手続きの推進を図っております。

また、2023年11月から自動運転の実証実験においてパートナー企業であるティアフォーが開発する小型EVバスを導入するなど、環境問題にも対応する社会への取り組みを行っております。

## Social

〈社会〉



仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会である「Society 5.0（ソサエティー5.0）」の実現に向け、当社もスマートシティや自動運転社会の実現、測量・土木・建設業におけるi-Constructionによる生産性向上の支援、インフラ維持管理業務など幅広い分野で取り組んでおります。

また、地震や台風など自然災害の発生に際しては、当社のノウハウ、技術を被災地域に提供するとともに、お客様の事業再開に向けた支援を実施するなどの取り組みをしております。社員の健康、安全への取り組みの一環として、パンデミック発生時には、その感染を防止すべく、社員には時差出勤、テレワークの活用、Web会議システムの活用などを指示するなど対応しております。社員の雇用に関しても、法令に準拠する中で、多様な働き方を実現すべく70歳定年制度、フレックスタイム制度、時間短縮勤務制度、在宅制度などの制度を運用するとともに、積極的な採用、人材育成にも取り組んでおります。

## Governance

〈企業統治〉



「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るべく行動指針を定め、社内への周知徹底を図るとともに、ウェブサイトにも公開するなど、リスクマネジメントの徹底に努めております。また、公正で透明な企業活動の実践を目指し、社外取締役は業務執行から独立した立場から取締役会にて意見を述べるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査人による監査と三様監査を実施し、適正に業務が行われているか監督しております。すべてのステークホルダーへの的確な情報開示と対話の促進にも、継続して努めてまいります。

## ◆人的資本経営に関して

当社グループの事業活動においては、社是にある「知恵・実行・貢献」を実践し持続可能な社会を実現するために、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は人財であり、社員一人ひとりの活躍が求められています。

そのためには、当社グループとマッチする社員を新卒採用やキャリア採用を通じて確保する必要があります。採用した社員はコストではなく、大切な人的資産と考え、継続的なスキルアップを実現する教育プログラムを整えるとともに給与体系の充実と従業員満足度の向上にも努めていきます。

また、社員一人ひとりが所属する組織とミスマッチを防ぎ、「変化・変革」へ果敢に挑戦し続け、活躍機会を増やすことが、生産性向上にもつながり、会社利益・企業価値向上に寄与すると考え、人財開発に投資を行っています。

多様性に対する考え方は、様々な年齢、性別、国籍、雇用形態や働き方、価値観などを持つ方々を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「生き生き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指しています。

## ◆人的育成方針

当社グループにおける事業拡大や成長においては、社員の成長が不可欠となります。

そのため、階層別教育を年間通して実施し、社員の育成に取り組んでおります。コロナ禍においてはeラーニングを中心に用いて、コンプライアンス、会計、労務、ビジネスマナーなど幅広いテーマで社会人として身に付けておくべき知識を習得できるようテーマを選定しております。また、専門性の高い研修については、実践を通じて取り組んでおります。

特に当社グループにおいては、職種に関係なく「測量」が事業の根幹であり、その基礎研修についても習得できるようプログラムの準備を行い、2023年度より「測量」のプロ集団であるグループ会社の「株式会社三和」を講師に研修プログラムを開始しました。

その他にも、開発言語、品質管理、三次元計測等の研修や営業コンサルティングを活用するなどお客様へ最新技術を用いた高品質の製品やサービスを提供できる、主体的に考え行動する自律型人財であるプロ集団の育成を目指してまいります。

## ◆子育て支援両立支援

当社は社員のワークライフバランスの向上及び子育てとの両立を支援するため、下記の制度を導入しております。

テレワーク勤務制度	出社勤務と在宅勤務の併用を可能とする勤務形態と、出社勤務のみ、在宅勤務のみの勤務形態を選択可能。
フレックスタイム制度	3カ月を清算期間とする、コアタイム無しのフレックスタイム制度を全職種に導入。
出産休暇	<ul style="list-style-type: none"><li>●本人の場合、産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)産後8週間(無給休暇)</li><li>●配偶者出産の場合、2日間(有給休暇)</li></ul>
育児休業制度	「育児・介護休業法」に沿った内容の、「育児休業」「子の看護休暇」「育児のための所定外労働制限」「育児のための時間外労働制限」「育児のための深夜業の制限」「育児短時間勤務制度」を整備
当社独自の育児休暇制度	小学校を卒業するまでの子の看病や学校行事への参加等の目的で、1年間につき5日まで(有給休暇)

## ◆女性活躍への取り組み

### ① 一般社団法人塩尻市振興公社「KADO」とのパートナー契約

現在、当社グループが取り組んでいる高精度3次元地図の制作工程において、当社のパートナーとして、長野県塩尻市の一般社団法人塩尻市振興公社が運営する、時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を担っていただいております。自動運転事業が事業面はもとより、地域のまちづくり、雇用創出といった社会貢献に繋がっているという一例となります。

### ② 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

### ③ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性の採用を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

### ④ あいち女性輝きカンパニー認証

当社は、2021年11月1日付で「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を愛知県が認証する制度であり、当社は愛知県が掲げる「あいち女性の活躍促進行動宣言」に賛同し、あいち女性の活躍促進応援サイトで公表しています。

あいち女性輝きカンパニー認証書



名 称 アイサンテクノロジー株式会社

女性の活躍に向けて積極的に取組を推進する「あいち女性輝きカンパニー」として認証します。

認証年月日  
認証番号  
有効期限

令和3年11月1日  
第3-893号  
令和8年10月31日

愛知県知事 大村 秀章



## ご案内

株主・投資家の皆様への情報発信について

当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社の経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めており、また皆様の声を適切に反映させていくことが、当社が中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えております。

**その取り組みの一つとして、2022年4月にIRサイトのリニューアルを行い、IRメールマガジンの配信を開始いたしました。**

また、期末ならびに第2四半期決算発表後には、オンライン形式での決算説明会を開催しております。IRメールマガジン配信の登録は以下より随時可能となっております。是非ご登録をお願いします。

IRメールマガジン登録サイトへはこちらをクリックしてください。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



